

議案第33号

令和7年度

阿蘇市後期高齢者医療事業特別会計予算書

令和7年度 阿蘇市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度阿蘇市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ596,134千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（報酬に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月28提出

阿蘇市長 佐藤 義興

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		402,221
	1. 後期高齢者医療保険料	402,221
2. 使用料及び手数料		50
	1. 手数料	50
4. 繰入金		193,313
	1. 一般会計繰入金	193,313
6. 諸収入		550
	1. 延滞金加算金及び過料	30
	2. 償還金及び還付加算金	520
歳 入 合 計		596,134

歳 出		(単位：千円)	
款	項	金	額
1. 総務費			37,136
	1. 総務管理費		36,198
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2. 徴収費		938
			558,428
4. 諸支出金	1. 後期高齢者医療広域連合納付金		558,428
			520
5. 予備費	1. 償還金及び還付加算金		520
			50
	1. 予備費		50
歳 出 合 計			596,134

令和7年度

阿蘇市後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	402,221	381,545	20,676
2. 使用料及び手数料	50	50	0
4. 繰入金	193,313	196,551	△3,238
6. 諸収入	550	550	0
歳 入 合 計	596,134	578,696	17,438

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	37,136	42,445	△5,309			37,136	
2. 後期高齢者医療広域連合 納付金	558,428	535,681	22,747			156,177	402,251
4. 諸支出金	520	520	0			520	
5. 予備費	50	50	0				50
歳 出 合 計	596,134	578,696	17,438			193,833	402,301

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	280,154	266,732	13,422	1. 現年度分	280,154	現年度分特別徴収分保険料 280,154
2. 普通徴収保険料	122,067	114,813	7,254	1. 現年度分	120,067	現年度分普通徴収分保険料 120,067
				2. 滞納繰越分	2,000	過年度分普通徴収分保険料 2,000
計	402,221	381,545	20,676			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

2. 督促手数料	50	50	0	1. 督促手数料	50	督促手数料 50
計	50	50	0			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	37,136	42,445	△5,309	1. 事務費繰入金	37,136	事務費繰入金 37,136
2. 保険基盤安定繰入金	156,177	154,106	2,071	1. 保険基盤安定繰入金	156,177	保険基盤安定繰入金 156,177
計	193,313	196,551	△3,238			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	30	30	0	1. 延滞金	30	延滞金 30
計	30	30	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	500	0	1. 保険料還付金	500	保険料還付金 500
2. 還付加算金	20	20	0	1. 還付加算金	20	還付加算金 20
計	520	520	0			
歳入合計	596,134	578,696	17,438			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県 支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	36,198	41,721	△5,523			36,198		2. 給料	18,062	職員給	18,062
								3. 職員手当等	8,972	扶養手当	276
										住居手当	258
										通勤手当	237
										特殊勤務手当	5
										時間外勤務手当	600
										期末勤勉手当	7,356
										児童手当	240
								4. 共済費	5,357	職員共済費	5,322
										公務災害補償基金	35
								10. 需用費	340	消耗品費	76
										印刷製本費	264
								11. 役務費	3,467	専用回線使用料	89
										通信運搬費	3,378
計	36,198	41,721	△5,523			36,198					

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	938	724	214			938		10. 需用費	132	印刷製本費	132
								11. 役務費	806	通信運搬費	806

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
計	938	724	214			938				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	558,428	535,681	22,747			156,177	402,251	18. 負担金補助及び交付金	558,428	現年度保険料負担金 延滞金 保険基盤安定負担金 滞納繰越分	400,221 30 156,177 2,000
計	558,428	535,681	22,747			156,177	402,251				

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	500	0			500		22. 償還金利子及び割引料	500	保険料還付金	500
2. 還付加算金	20	20	0			20		22. 償還金利子及び割引料	20	還付加算金	20
計	520	520	0			520					

(款) 5. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	50	50	0				50			予備費	50
計	50	50	0				50				

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
歳出合計	596,134	578,696	17,438			193,833	402,301			

【資料】

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 5		18,062	8,972	27,034	5,357	32,391	
前年度	(0) 5		19,155	13,468	32,623	5,914	38,537	
比 較	(0) 0		△ 1,093	△ 4,496	△ 5,589	△ 557	△ 6,146	

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	宿日直手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当負担金
	本年度	276	237	258			600	5	7,356	240	0
	前年度	780	261	0			600	5	7,945	600	3,277
	比 較	△ 504	△ 24	258			0	0	△ 589	△ 360	△ 3,277

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 5		18,062	8,972	27,034	5,357	32,391	
前年度	(0) 5		19,155	13,468	32,623	5,914	38,537	
比 較	(0) 0		△ 1,093	△ 4,496	△ 5,589	△ 557	△ 6,146	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	276	237	258			600	5	7,356	240	0
	前年度	780	261	0			600	5	7,945	600	3,277
	比 較	△ 504	△ 24	258			0	0	△ 589	△ 360	△ 3,277

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 0							
前年度	(0) 0							
比 較	(0) 0							

※ () 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度										
	前年度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,093	給与改定等に伴う増減分	371 人事院勧告に基づく月例給の引上げ及び昇給による増減	371
		その他の増減分	△ 1,464 会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	487 △ 1,951
職員手当	△ 4,496	その他の増減分	△ 4,496 会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	△ 444 △ 1,416 △ 2,636

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職 (二)	医療職 (三)
R7年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	301,020			
	平均給与月額 (円)	313,860			
	平均年齢 (歳)	38.2			
R6年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	319,250			
	平均給与月額 (円)	336,590			
	平均年齢 (歳)	40.8			

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)	国の制度			
					一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
高校卒	188,000	185,700			188,000	185,700		
大学卒	220,000		227,400	253,100	220,000		227,400	253,100

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
R7年4月1日 現 在	1	2	40.0	1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	2	40.0	3			3			3		
	4			4			4			4		
	5	1	20.0	5			5			5		
	6											
	7											
	計	5	100.0	計			計			計		
R6年4月1日 現 在	1	1	20.0	1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	2	40.0	3			3			3		
	4	1	20.0	4			4			4		
	5	1	20.0	5			5			5		
	6											
	7											
	計	5	100.0	計			計			計		

工 昇給

区 分		合 計	代表的な職種				
			一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）	
本 年 度	職員数 (A)	(人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	4	4		
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1		
		4号給	(人)	3	3		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
		9号給以上	(人)				
比率 (B) / (A)		(%)	80.0	80.0			
前 年 度	職員数 (A)	(人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	4	4		
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	3	3		
		6号給	(人)	1	1		
		8号給	(人)				
		9号給以上	(人)				
比率 (B) / (A)		(%)	80.0	80.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	退職時特別昇給なし
国の制度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	退職時特別昇給なし

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
給料総額に対する比率（％）	0.03	0.03			
支給対象職員の比率（％） （R7年4月1日現在）	100.00	100.00			
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容							
扶養手当	同 じ								
住居手当	異なる	（市） 支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、 現に当該住宅に居住し、月額12,000円 を超える家賃を支払っている職員 支給額 家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 家賃23,000円を超 え55,000円未満 （家賃額－23,000 円）×1/2+11,000 円 家賃55,000円以上 27,000円				（国） 支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、 現に当該住宅に居住し、月額16,000円 を超える家賃を支払っている職員 支給額 家賃27,000円以下 家賃額－16,000円 家賃27,000円を超 え61,000円未満 （家賃額－27,000 円）×1/2+11,000 円 家賃61,000円以上 28,000円			
通勤手当	同 じ	（市） 5km未満 2,000円 45～50 26,200円 5～10 4,200円 50～55 28,000円 10～15 7,100円 55～60 29,800円 15～20 10,000円 60km～ 31,600円 20～25 12,900円 25～30 15,800円 30～35 18,700円 35～40 21,600円 40～45 24,400円				（国） 5km未満 2,000円 45～50 26,200円 5～10 4,200円 50～55 28,000円 10～15 7,100円 55～60 29,800円 15～20 10,000円 60km～ 31,600円 20～25 12,900円 25～30 15,800円 30～35 18,700円 35～40 21,600円 40～45 24,400円			